まつえ 市議会だより

No. 38
2018
11月定例会

MATSUE CITY COUNCIL NEWS LETTER

小中・幼稚園のエアコン設置前倒し
11月定例会・一般質問 P2 P5～9

インタビュー～ごみ袋の値上げについて～
追跡！その後どうなった？ Vol.3 P12

松江の元気な子どもたち

「いらっしゃ～い！ いかがですか～！」

出雲郷幼稚園・保育園の様子です。キリン組（5歳児）さんが、うさぎ組（4歳児）さんをお招きして、買い物ごっこの最中です。「いかがですか～！」と、元気のいい声が部屋中いっぱいでした。

〈取材：新井昌禎副委員長・田中肇委員〉

第38号　発行日：平成31年3月1日　発行：松江市議会　編集：議会広報等委員会

11月定例会

平成30年11月28日～12月18日

小中学校・幼稚園のエアコン設置、イングリッシュガーデン売却などを審議

今議会では、市長提出議案43件（内訳は表のとおり）を審議し、全て原案どおり可決・承認（全会一致38件　賛成多数5件）しました。

また、議員提出議案は3件を可決、1件を否決し、陳情1件は不採択としました。

一般質問には19人の議員が立ち、新年度予算編成方針、中期財政見直し、外国人労働者受け入れ問題や防災体制など多岐に渡る課題について、市長と執行部の見解を問うとともに提言・提案を行いました。

平成30年度補正予算（主なもの）

一般会計（3件）　37億7,519万円の補正（補正後の総額 1,003億9,092万円）

小中学校・幼稚園へのエアコン設置事業　14億4,759万円

市立小中学校及び幼稚園のエアコン設置について、国が補正予算を決定したことから、速やかに事業実施できるよう予算を補正するもの。平成31年から2年間で整備する予定だったが、前倒しして平成31年度中に全ての普通教室への整備完了を目指す。

地場農産物生産・消費拡大推進事業　150万円

地産地消を推進し農家経営の安定を図るため、学校給食に納入する野菜の増量につながる価格補填補助金を増額する。

山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト事業　2,600万円

外国人観光客を対象としたインバウンド観光推進に、官民連携で取り組む。事業期間は2018年から2020年まで。今年度は、夜間の消費活動を喚起するための「松江城・周辺のライトアップ」「神楽など伝統芸能の活用」「体験型コンテンツの開発と情報発信」などを実施する。

台風24号の豪雨によって発生した災害の復旧事業　2億6,961万円

道路23カ所、河川11カ所、農業用施設14カ所、林道4カ所の復旧事業を実施する。

審議した議案等		
市長提出案件		43件
内訳	条例案件	14件
	一般案件	5件
	予算案件	23件
	承認	1件
議員提出案件		4件
合計		47件
陳情		1件

議員提出案件の審査結果

件名		結果
議員提出議案　第11号	幼児教育・保育の無償化実施に向けた支援措置を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第12号	自動車税の根幹堅持等を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第13号	「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第14号	大規模自然災害における防災・減災対策の充実強化を求める意見書について	否決（賛成少数）

陳情の審査結果

件名		提出者	結果
陳情第18号	消費税増税中止を求める意見書提出について	松江民主商工会　会長　諸遊克巳	不採択

常任委員会報告〈主な審査内容（質問に対する市の答えを掲載しています）〉

総務委員会 … 議案7件「原案可決」、陳情１件「不採択」 （12/6開催）

松江市市民活動センター設置及び管理に関する条例の一部改正

- プロポーザル方式により指定管理を導入する際の公募の考え方については、当該施設が最大限活用されるよう公募条件を定めており、多くの団体に手を挙げていただけるよう、早めの周知を図り、募集期間を長く確保するなどの努力をしている。
- これまで、「市民活動センター利用者協議会」や平成30年６月に設立された「まつえ市民活動支援協議会」の方々と、センターの今後の運営方針や 市民活動をどのように推進していくかなど、話し合いを重ねてきている。指定管理者導入については、利用者の方々にも ご理解をいただいているものと考えている。

〈2020年度から指定管理者制度の導入が予定される市民活動センター（ＳＴＩＣ）〉

教育民生委員会 … 議案5件「原案可決」 （12/7開催）

松江市認定こども園の認定要件に関する条例の制定

- 「こども園」の認定などの権限が、県から中核市である松江市に移譲されたため、現行県条例と同様の条例を制定するもの。「こども園」には４類型あるが、昨年権限移譲を受けた１類型を除く３類型の移譲を今回受ける。その内、地方裁量型認定こども園は、「認可外保育所と幼稚園を合わせたような施設」であり、現在松江市には設置されていない。

平成30年度松江市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

- 要支援１、２の方が使う従前相当型サービスの増額が補正予算の大部分を占める。昨年度、総合事業をスタートさせ、市独自に緩和型、住民主体型という新たなサービスを開始したが、移行が進まず、従前型の増額となった。担当課では総合事業の見直し案を検討中で、今後、社会福祉審議会の高齢者福祉専門部会へ説明し、来年度以降改正を進める。

経済委員会 … 議案7件「原案可決」 （12/10開催）

財産の取得について

- 国の史跡に指定されている小泉八雲旧居について、今までは借りていた。借用料は、利用料収入に応じて変動するが、概ね年間500万円支払っていた。
- 財産を取得すると、貴重な文化財を後世に引き継いでいくとともに、現在、公開していない部分について、調査を進め、記念館との連携などを行い、より魅力ある観光施設にしていきたい。
- 専門の建築士に見ていただいたが、さほど老朽化は進んでおらず、どこまで改修するかは、今後の調査次第である。

〈市の観光施設として活用される小泉八雲旧居〉

松江イングリッシュガーデン設置及び管理に関する条例の廃止、財産の処分について、減額譲渡について（関連議案）

- プロポーザルで示された事業計画は、スパ、エステを併設した高級志向の宿泊施設で、３階建て20室、１泊３万円から５万円、稼働率は75%を目標としている。
- 現在、庭園の維持・管理に、年間４千万円から５千万円の費用が掛かっていたが、今後は、相手方事業者で管理される。
- 駐車場については、公民館の駐車場を兼ねており市で維持していきたい。エスカレーターについては、老朽化もあり、対応は今後検討していきたい。
- フォーゲルパークにもつながる重要な場所であり、ハイクラス層の誘客やコンベンションでの利用など、一緒になってＰＲに取り組んでいく。

〈新たな事業計画の下で再整備されるイングリッシュガーデン〉

建設環境委員会 … 議案8件「原案可決」(7件)「承認」(1件)　(12/10現地視察・12/11開催)

松江市不燃物処理場の設置及び管理に関する条例の一部改正

- 八束不燃物処理場を閉鎖するための改正であり、埋め立てられている廃棄物は選別施設で破砕などの前処理を行ったもの。水質（処理場からの排水）は、２年間監視し安定していることを確認した。
- 跡地は、早期に売却できるよう手続きを進めている。

市町村から委託を受けて非常災害により生じた廃棄物の処分を行うための一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定

- 非常災害時にエコクリーン松江の能力を超えて処理する必要がある場合、民間事業者に委託して処理を行うことになることから、この条例を制定し迅速に廃棄物処理を進める。
- 災害廃棄物処理計画では災害発生後３年程度でごみ処理を終えることとしており、処理が終われば臨時に設置した施設は撤去する。
- 非常災害時に民間事業者が焼却施設を設置する場合、市が責任をもって場所を選定する。そのため、生活環境保全上の影響が生じない場所を事前に選定し、リストアップして準備を進める必要がある。

予算委員会 … 議案16件「原案可決」　(12/5、14、18開催)

平成30年度松江市一般会計補正予算（第３号）

〈予算委員会の様子〉

総務分科会

- 市立病院跡地管理について、長方形の残地の活用は、具体的な計画はないが、残地が当該地域の活性化につながるなど、有効に活用されるよう検討する。

教育民生分科会

- 小学校、中学校の特別支援学級で、整備される学校数とその整備内容について、小学校では、新設６校、増設４校、中学校では、新設が６校であり、主な整備内容は、エアコン、仕切り壁、車椅子の洗面台、黒板の張替えである。

経済分科会

- ５名の地域おこし協力隊が任期満了後にどのようなことをするのかについて、空き家・空き店舗のリノベーション、出雲民藝紙の活用と商品開発、有害鳥獣の食品加工と施設の設置、旅行手配のサービス、来待石の産業振興などである。

建設環境分科会

- 電線類地中化事業費の減額について、これは、古浦西長江線整備の進捗が若干遅れていることから、この整備に、国からの社会資本整備総合交付金を重点的に配分したためであり、来年度以降、継続していきたいと考えている。

議会改革のポイントを学ぶ～松江市議会議員研修会～

平成30年11月５日に東京大学法学部教授の金井利之氏を講師に「人口減少社会と自治体議会改革」をテーマとして、松江市議会議員研修会を実施しました。

講師は、「定数・報酬の削減で批判を沈静化しても議員の活動量が低下し悪循環に陥る」「人口減少・経済縮小という環境下では予算削減を決定する能力と責任が問われる」などと指摘され、①現状に対する自己評価が不可欠　②議会として行政を動かす必要がある　③予算審査は編成段階から関与すべき　④議会改革が目的化してはならない、など改革のポイントを学ぶ機会となりました。

人口減少社会の中、限られた財源で、市民の要望に応えていくためには、今まで以上に議員の役割が重要であり議員力を向上していく必要を強く感じる研修会でした。

〈講師　東京大学法学部教授
金井利之氏〉

市政のここが聞きたい　19人の議員が質問

11月定例会　一般質問

11月定例会では、12月3日から12月5日までの3日間にわたり一般質問を行いました。
質問した議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

比良（ひら）　幸男（ゆきお）　（松政クラブ）

・新年度予算編成方針、中期財政見通しについて
・学力向上対策について
・伯備新幹線の取り組み状況について
・不昧公200年祭の現状と今後の観光のあり方について

質問　宿泊税についての考え方について伺う

厳しさが予測される財政状況の中、さらに観光に力を入れていくためには、宿泊税など独自の財源確保策の検討が必要ではないかと考えるが、市長の宿泊税についての考え方について伺う。

回答　宿泊税導入により、行政主体の観光振興から民間主体へと転換できる

本市の宿泊税導入の効果としては、これまでの行政主体の観光振興から、大きく民間事業者主体へと転換できることである。宿泊税に基づいて、観光の当事者である民間事業者が企画・実施し、これに伴い宿泊者が増加するという好循環をモチベーションに取り組むことで、松江観光の活性化に向けた大きな構造転換になるものと考えている。
関係者の皆様方には、宿泊税の考え方について丁寧にご理解を得ていくことが大事だと考えている。

会派代表質問

野津（のつ）　直嗣（なおつぐ）　（松政クラブ）

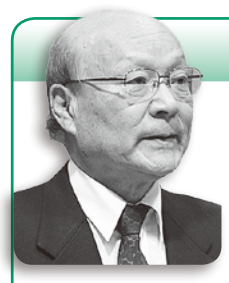
・緊縮財政下の市政の在り方
・大橋川改修のまちづくり「多自然が共生するまちづくり」
・松江独自の教育の在り方
・地域資源を磨き文化観光力を高める
・市民一体で取組む美しい故郷づくり

質問　2020年の東京五輪と連動したダイアログ・イン・ザ・ダーク開催誘致を

ダイアログ・イン・ザ・ダークは近年世界各国で展開され、佐賀県では小学生、金沢では21世紀美術館で工芸とコラボレートするなど障がい者教育の範囲を超え、ノーマライゼーションの精神を伝える重要なコンテンツとなっている。松江市においても、2020年の東京五輪と連動した取り組みとして、ダイアログ・イン・ザ・ダークの松江開催へ向けた誘致を提案する。

回答　福祉や観光分野との連携にも広がりがあり、事例を調査研究していきたい

このプログラムはノーマライゼーションの心を育むとともに、福祉や観光分野との連携にも広がりが持てる可能性があり、大変興味深い。まずはダイアログ・イン・ザ・ダークの事例を調査し、本市での取り組みの可能性など研究していく。



会派代表質問

石倉（いしくら）　徳章（のりふみ）　（真政クラブ）

・東京一極集中排除対応について
・まちづくり政策について
・農業問題について
・公共事業の推進と自然災害対応について
・消費税10%へのアップ対応と行財政改革について

質問　東京一極集中排除の税制面での是正に地方としての要望、対応は如何に

東京都の税偏在是正は現在４千億円であり更に一段と強化の方針である。住民サービスの差、特に子どもの教育や健康の維持増進の為にも税偏在是正による地方財政対策が重要である。市長会の対応状況を伺う。
地方大学に地元の高校生を入学増加させる方策を期待する。島根大学は約６千名の学生がおり、75～80%が県外出身者だが、産学官連携等で地域入学枠、地元就職枠の拡充が期待されるが状況を伺う。

回答　安定的な税体系の構築を要望している

市長会は税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること、特に偏在が大きい地方法人課税に新たな是正を要望している。島根大学では地域人材育成入試枠一学年60名がある。毎年市職員が市の総合戦略等の講義や担当者が地元就職への働きかけを行っている。

会派代表質問

森本（もりもと）　秀歳（ひでとし）　（市民クラブ）

・改元に関する対応
・ものづくりアクションプラン改定
・（仮称）松江市中小企業・小規模企業振興基本条例制定
・外国人労働者受け入れ
・小学校統廃合問題

質問　外国人労働者受け入れ拡大の課題と対応をどのように考えているのか

外国人労働者の受け入れが拡大された場合、本市として課題をどう捉え、どのような対応を考えているのか。

回答　松江に住む外国人にとって住みやすい環境づくりを進めていく必要がある

外国人労働者増加に伴い、日本人雇用への支障、賃金低下などが指摘されているが、国は５年間で35万人の受け入れを上限とし、賃金は同等とするとしている。また、健康保険、年金制度については、居住する家族に対し制限を設ける案が議論されている。さらには、外国人とともに暮らすための体制整備が急務となっており、国では総合的な対応策を年内にまとめる予定である。市としては国の施策を注視して、必要があれば国、県に要望を行い、松江市に居住する外国人にとって住みやすい環境づくりを進めていく必要があると考えている。

会派代表質問

長谷川修二（はせがわしゅうじ）（公明クラブ）

・教育について
・公立の小中学校の普通教室及び幼稚園の教室へのエアコン整備の財源について
・食品ロスについて
・大河ドラマの誘致について
・風疹予防対策について

質問 堀尾公の大河ドラマの誘致を松江市が中心となって準備を始めてはいかがか

堀尾吉晴公を主人公にした大河ドラマの誘致について、松江市が中心となって本格的に準備を始めてはいかがか。

回答 堀尾公の研究の深化や知名度向上で大河ドラマの誘致と地域振興に繋げたい

堀尾吉晴公にゆかりのある全国の自治体や博物館、寺社を対象に6500か所へのアンケートを実施し、114か所から史料があると回答を得た。現在浜松市などから調査を進めている。2020年を目途に研究成果をまとめる予定。また生涯や業績を紹介するパンフレットも作成し関係自治体や観光施設へ配布。今後はゆかりのある自治体や博物館と連携し、研究の深化や情報発信による知名度向上に取り組み、大河ドラマの誘致や地域振興に繋げたい。

会派代表質問

橘　祥朗（たちばな　よしあき）（共産党市議団）

・市長の政治姿勢について
・再生可能エネルギーについて
・防災・雪害対策について
・自衛隊機の部品落下問題
・水上飛行機の今後の運航について

質問 暮らしと営業を守るために増税反対を

安倍首相は来年10月からの消費税の10%への増税を閣議決定した。国民の所得も消費も低迷しており、増税は暮らしと経済に決定的なダメージを与える。業者も、インボイス方式の導入で、免税業者が取引から排除されるか、新たな納税義務と煩雑な事務を伴う課税業者にならざるを得ない。松江市は9割が小規模零細業者で、影響は大。政府は、クレジットカードのポイント還元を対策としているが、カードのない人、業者の短期間の設備投資の負担ができるか、実態を見ない対策。市民の暮らしと営業を守るために消費税増税に反対を。

回答 影響を懸念するが、予定通り改定を

市民への影響を最小限にすることや、経済の循環を下向きにしないことが重要。インボイス制度導入やクレジット決済など業者へのきめ細やかな対応が必要。影響は懸念するが、税率は予定通り改定されるべき。

野々内　誠（ののうち　まこと）（松政クラブ）

・共創・協働の取り組みについて
・犬、猫対策について
・洪水の際の対応について

質問 共創・協働での個人情報保護について

個人情報保護法が2003年に制定された。個人情報の保護は大切だが、個人情報であれば何でも保護するというのは誤解だ。共創・協働には個人情報保護法を正しく理解し、管理運営する体制が必要である。

地域団体のための個人情報の取り扱いの手引きの作成や、地域の福祉・備災のための住民台帳づくりを促すための取り組みなど、市民レベルでの個人情報の取り扱いは共創・協働の基盤であり、本市の取り組みを伺う。

回答 手引きなどで取り扱いを周知している

地域団体のための個人情報の取り扱いに関する手引きを策定し、ホームページでの公開、地域団体研修会で活用している。災害発生時に支援が必要な市民の情報を書いた住民台帳は、名簿情報提供者の同意を得て個人情報保護の協定を結んだ避難支援関係団体が管理している。今後市民にも周知していきたい。

河内　大輔（かわうち　だいすけ）（松政クラブ）

・リノベーションのまちづくりについて

質問 リノベーションスクールを一つの手段として、まちづくりの担い手育成を

松江のまちで、おもしろいことがしたい。松江の商店街のシャッターを開けたいという若者たちを発掘育成し中心市街地商店街の遊休不動産の活用等を通して、まちづくりのプレーヤーとなっていけるような取組が必要。

まちづくりは人材育成である。リノベーションスクールを一つの手段として、担い手育成を考えて頂きたい。

回答 来年度の開催に向けて、検討する

リノベーションスクールという、短期集中合宿の参加者が、空き家や、空き店舗の再生を手掛け、新たな雇用創出や、UIターンという効果を生んでいる好事例が他市である。来年度から、リノベーションスクール開催、リノベーションのまちづくりの指針の策定、遊休不動産の掘起こしのための実態調査の着手、まち歩きイベントの開催について検討したい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

川島　光雅（かわしま　みつまさ）　（真政クラブ）

・総合戦略について
・消費税増税対策と経済対策について
・出入国管理法の改正について
・防犯監視カメラの設置について
・定年延長制について
・流通拠点のまちづくりと昭和干拓の将来的活用について

質問　中小企業・小規模企業に対する振興基本条例に商店街の育成を図るべきでは

まちあるきのための風情や、賑わいを創出する商店街の育成は重要である。全国展開の大手ナショナルチェーン店は、商店街活動に参加しない傾向がある。条例で商店街活動に入るよう勧め、賑わいと交流の場に協力するよう条例で促し、共存共栄を図って行くべきでないか。

回答　大手ナショナルチェーンとの連携を図り商店街の賑わいづくりに努めたい

大手ナショナルチェーンとの連携は、商店街の賑わいづくりや活性化につながると考えている。市内商店街の中には、大手ナショナルチェーンが加盟し、商店街活動に積極的に参加している商店街があるので、商工会議所や松江市商店街連合会と連携を図り他の商店街にも同様な取り組みを促したい。

太田　哲（おおた　さとし）　（公明クラブ）

・外国人雇用について
・ひきこもり支援について
・スポーツ振興について
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業について

質問　介護分野での外国人労働者の支援は

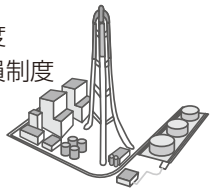
介護分野でも高齢化社会の進行を背景に外国人労働者は初年度５千人、５年後６万人に膨らむと見込んでいる。公明党議員による100万人訪問調査運動で島根県では外国人労働者の活用について賛成32.4%、言葉が通じれば賛成45.6%であり８割が賛成であった。日本語のコミュニケーション能力を求める声が多く介護現場での外国人労働者に対してどのような支援を考えているのか伺う。

回答　県実施の日本語教育に係る経費補助、修学資金貸付制度の活用など周知支援

介護サービスは身体介護、生活支援といった対人サービスが中心である。コミュニケーション能力とともに生活様式、価値観を理解して頂く事が重要である。就労に際し、県が実施している日本語教育に係る経費を補助する制度や介護福祉士の資格を取得する修学資金貸付制度など、活用して頂けるよう周知支援をしていく。

津森　良治（つもり　りょうじ）　（市民クラブ）

・原発問題
・通学支援補助制度
・会計年度任用職員制度



質問　原発稼働の前提となる原子力防災の位置づけを伺う

今年の原子力防災訓練は「大規模な地震があった後、原発で事故が発生した」との想定で、国や県などの防災関係機関との連携強化、鹿島・島根地区を対象に一時終結所への参集、竹矢・忌部地区を対象に広域避難などが実施されたが、原発の稼働にあたっての避難計画を含む防災体制の扱いについて伺う。

回答　「原子力防災会議」に報告し了承を得ることになる

地域毎の課題解決のために国が設置した地域原子力防災協議会において具体化、充実化の検討が行われる。最終的に島根地域の緊急時対応として取りまとめ、原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等に照らして具体的かつ合理的であるか確認を行った上で、総理を議長とする会議に報告し、了承を得ることになる。

吉儀　敬子（よしぎ　けいこ）　（共産党市議団）

・中小企業・小規模企業振興基本条例
・島根町歴史民俗資料
・災害避難対策
・ごみ減量
・産後ケア事業

質問　小規模企業は経済の担い手であるとの位置付けが必要

検討が始まった中小企業振興条例は、国の小規模企業振興基本法の理念を盛り込み、小規模企業が地域経済の担い手であることを条例の前文に位置づけるべきではないか。条例を具体化する組織である振興会議は、企業の訪問調査活動を行い実態を反映させるべきではないか。

回答　担い手としての位置付けを盛り込む

小規模企業振興基本法の理念を踏まえながら、本市にあったものとするよう検討委員会で議論をしており、前文に中小・小規模企業は、まちづくりの担い手として重要な役割を果たしていくことを盛り込む。振興会議が条例を具体化する施策を検討する上で、小規模企業の実態把握は大変重要であり、商工会議所や商工会に入っていない事業者の実態把握に努めたい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

宅野（たくの）　賢治（けんじ）　（友愛クラブ）

・松江市における働き方改革
・大学誘致と連携による地方創生
・木材利用行動計画
・森林環境譲与税（仮称）及び森林経営管理法への対応
・松江市地域公共交通再編実施計画と運行体制のあり方
・市内公園管理の今後のあり方

質問　森林経営管理制度への対応にあたり、体制強化を

森林経営管理制度がスタートし、市の役割が大きく拡大し負担となる。それにあたり、森林経営管理制度及び森林環境贈与税（仮称）で行う業務について、どのように体制を強化し推進していくのか伺う。

回答　専門的な知識を有する林政アドバイザーの設置と職員体制を整備・強化する

今回の森林経営管理の対象となる本市の私有林の人工林の面積は、森林全体のおよそ22％を占める。この森林のうち、個人で適切に管理出来ない森林を松江市が管理することになる。これまでそういった権限を持っていなかったので、専門的な知識を有する職員が育っていない状況にある。今後、専門的な知識を有する林政アドバイザーを１名配置し、併せて、職員体制の整備・強化を検討する。

田中（たなか）　肇（はじめ）　（共産党市議団）

・原発問題について
・災害レベルとなった猛暑対策について
・市内学校普通教室へ、来年の夏に間に合うエアコン設置の実現について
・松江北道路について
・学力テストについて

質問　普通教室エアコン整備計画の規模と見通し、予算総額を問う

国の補助金８１７億円は、全国の未設置教室に足る額と確認した。現状で、普通教室エアコン設置計画の規模と見通し、予算総額を問う。

エアコン設置工事は長期休業中だけでなく、可能であれば土日等使って、設計のできたところから１日も早く設置し、来年の夏に間に合わせてほしい。

回答　小中527室に平成31年度設置完了予定、総額は12億５千万円の見込み

小学校370室、中学校157室に、平成31年度中設置完了を目指し、設計は２月中完了を目途に進めている。猛暑に対応するため機器の能力アップも考えており、計画では予算総額12億５千万円を必要としている。

設置工事は長期休業中だけでなく、それ以外の期間も学校の協力を頂き、できるだけ早く設置完了したい。

三島（みしま）　伸夫（のぶお）　（松政クラブ）

・指定管理者制度について
・上下水道事業について
・30年度の除雪計画について

質問　上下水道事業の広域化と、水道事業官民連携について進捗状況を伺う

人口減少による減収や老朽化した水道管の更新、耐震化や下水導管渠の再整備など、費用が増加し収益が減少している中で、広域化の方針が検討されていが、今回の水道法の改正により、コンセッション方式という運営権限を、まるまる民間に移譲できる法改正がなされたが、松江市として、どのように考えているのか。

回答　広域化は上水道から検討を始めている。官民連携については当面様子を見る

広域化は、上水道事業から東部４市２町１企業体で検討を始めている段階だ。下水道については、県西部の普及率の問題もあり、前になかなか進めない状況。水道法の改正によるコンセッション方式については、民間委託により経費の節減を図る必要はあると思うが、全面的な権限移譲については、当面様子を見たい。

貴谷（きたに）　麻以（まい）　（真政クラブ）

・2019年の10連休の保育の対策
・原子力行政のあり方
・大橋川下流部のまちづくり
・農業政策の展開と販売促進
・ホーランエンヤその他の広報と準備市内のキャパシティ（駐車場・宿泊）
・エリアマネージメントのマネージャー育成とまちづくり

質問　５月に開催されるホーランエンヤの広報と準備、支援について

５月に開催されるホーランエンヤに向けての市の準備状況、体制、市民への盛り上がりの醸成について伺う。

回答　しっかりと支援していきたい

今回、ホーランエンヤは、10年に１度と定めてから初めての開催であるが、県外からの観光誘客につなげるために、旅行会社を中心とする観光情報の説明会、ホームページ、フェイスブック等を使ったＰＲをしている。今後、インバウンドとして、フランスの旅行会社の招聘や、広島での島根ふるさとフェアでのＰＲも計画しているが、引き続き市内を中心に機運醸成を図っていきたい。支援については、協賛会と奉賛会を中心に、募金活動をしているが、ホーランエンヤの詳細スケジュールの発表等、記者会見を通じしっかりと支援をしていきたい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

米田（よねだ）ときこ　（松政クラブ）

- **災害時における避難体制、避難所設置や消防団活動等について**
- 地域包括ケア推進について

質問　新規の住宅団地に対する消防団員の募集は誰が責任を持って行うのか

新規に住宅団地が出来た場合、現行では、その地区から消防団員が選出されないことがある。既存の消防団の方面団の班組織でカバーしなければならない現状である。消防団員が不足している中で、新規の住宅団地に対する消防団員募集は誰が責任を持って、どのような働きかけをするのか伺う。

回答　消防団と消防本部の責任で行う

本市消防団では、全市において消防団と消防本部が連携し、入団促進を図っている。新住宅団地の管轄方面団が中心に団員確保に努めているが、地区ごとの不均衡が生じないよう消防団と消防本部が責任を持ち、方面団長を中心に地元自治会等と協議しながら進める。

細木（ほそぎ）　明美（あけみ）　（松政クラブ）

- **漁業法の改正について**
- 「地域版まちづくり総合戦略」の今後の進め方について

質問　漁業権の見直しによる影響と今後の市の水産行政についての考えを伺う

法改正に伴う漁業権の見直しにより、漁業者等にどのような影響があるのか。また今後の松江市の水産行政をどう考えているのか。「松江方式」と言われるような、持続可能な漁業に繋がる振興策が必要だ。

回答　漁業権を有効活用し、水産振興計画策定に取り組む

漁業権を有効活用している場合は大きな影響はないが、そうでない場合は企業等の新規参入が可能となる。島根半島沿岸では、ほぼ全域でワカメ養殖などの区画漁業権や定置網漁業権が設定されているが、有効活用されていない水域もあるのではないかと考えている。高齢化や後継者問題に対し、新規参入をどう図っていくか考える必要もある。現在漁業生産者や関係団体等から意見を聴いて、市の水産業振興計画の策定に取り組んでいる。

新井（にい）　昌禎（まさただ）　（友愛クラブ）

- 人口減少社会における地方自治体の持続な可能な住民サービスについて
- **キャッシュレス決済の現状と課題について**
- 自死予防対策の推進について

質問　市内の小売店等に対してキャッシュレス決済の積極的な導入呼びかけを

最近、コンビニ等の支払いでキャッシュレス決済が広がっている。政府が、キャッシュレス推進の旗を振り始めており、その必要性は、確実に高まっている。今後、大きな国際イベントが予定されており、訪日観光客がますます増加することが想定され、市内の小売店等に対して積極的な導入を呼びかけるべきである。

回答　キャッシュレス決済は喫緊の課題であり導入推進に係る検討を行う

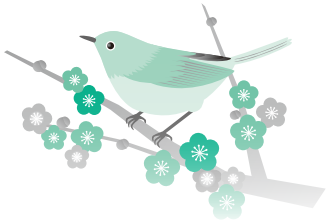
キャッシュレス決済は、喫緊の課題である。国は、本年7月に「キャッシュレス推進協議会」を設置し、地域の現状調査や実証実験などに取り組む予定である。本市としても、この協議会に参画し、国の最新情報を収集しながら、商工会議所等の支援機関と連携し、キャッシュレス決済の導入に係る検討を行っていく。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

2月定例会日程

月	日	曜日	会議名
2	22	金	本会議（会期の決定、提案説明）
	28	木	本会議（一般質問）
3	1	金	本会議（一般質問）
	4	月	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	5	火	予算委員会（質疑、分科会分担・委託）
	6	水	総務委員会・予算委員会総務分科会
	7	木	総務委員会・予算委員会総務分科会
	8	金	教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
	11	月	教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
	12	火	経済委員会・予算委員会経済分科会
	13	水	経済委員会・予算委員会経済分科会 建設環境委員会現地視察
	14	木	建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
	15	金	建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
	20	水	予算委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決）
	26	火	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

議会事務局 TEL 55-5432



議会運営委員会

災害時における議会の対応について視察

平成30年11月7日～9日
委員長　三島　良信

【熊本県熊本市】
『熊本地震における議会対応について』
【福岡県春日市】
『議会改革について』
『議会報告会について』
【福岡県北九州市】
『政策条例制定について』
『議会における災害時の取り組みについて』
『議会報告会について』

平成28年に発生した熊本地震は、震度7の地震が立て続けに2回発生するなど、観測史上例を見ない地震でした。今回の視察では、発災時の熊本市議会の対応や復旧・復興に向けた取り組みについて伺いました。

発災後の6月の定例会の会期(期間)を1日に短縮し(平成27年は16日間)、行政とともに復興に全力を傾けることを決定され、今日まで取り組んでこられました。また、災害の教訓をもとに、「熊本市議会災害対策会議設置要綱」を制定され、議員が災害時にすぐに対応できる体制も整えられました。

〈熊本市議会で災害の体験を踏まえた対応を視察〉

復興は確実に進んでおり、市役所に隣接する熊本城の復旧の様子を間近に見ながら、市民、地域、行政や議会の力の結集を感じることができました。

近年、日本の各地で地震、台風、豪雨などの自然災害がしばしば発生しています。災害への備えやいざというときの対応を、常に意識しておかなければならないと改めて感じました。

その他、春日市と北九州市においても災害時の取り組み方針について伺った他、議会報告会の実施方法や議会での政策条例制定など、以前からの検討課題について視察しました。

経済委員会

行政と民間が協働して進める産業振興

平成30年10月16日～18日
委員長　石倉　徳章

【茨城県】
『政策条例「茨城県イノシシ等野生鳥獣による被害の防止対策に関する条例」について』
【福島県福島市】
『産学連携・医療連携による産業支援について』
【宮城県岩沼市】
『フーズガーデン玉浦　食彩館における産直の取り組みについて』

〈近海でとれた水産物や地元農産品などが並ぶ産直市場〉

産業振興に取り組んでおられる3カ所を視察しました。このうち、産直施設「フーズガーデン玉浦」がある岩沼市は東日本大震災の際に津波で大きな被害を受けました。

この施設は被災者が集団移転をした隣接地に行政が主体となり土地を用意し開設されたもので、地元のスーパーチェーンを核に、産直市場やドラッグストアなどが入居しています。復興とまちづくりにかける行政の執念と、地元スーパーの社長の英断により、約5,000坪の敷地に約1,500坪の建物が整備されました。玉浦地区だけでなく、近隣地域や近くの工業団地からの集客も見込んでいます。産直市場は開店して3年目で年間1億8千万円の売り上げになっており、今後も伸びると思われます。産直市場への出店者は当初120人でしたが現在は600人にもなっており、近くの農家だけでなく近隣の市の農家もいるということです。

安全な、新たなまちづくりとして成功されていると感じました。事業者側からの説明で、岩沼市の力の入れようが極めて大きいことを感じました。出迎えていただいた岩沼市議会議長も市長の考えや復興にかける熱意を語られ、感銘を受けました。これらの施設に加えて福祉施設や医療施設があればさらに発展したまちになると感じました。

視　察　報　告

宍道湖・中海問題等対策特別委員会

徳島市、広島市の水辺のにぎわいづくり

平成30年10月22日～23日
委員長　三島　良信

【徳島県徳島市】
『内町・新町地区かわまちづくりについて』
【広島県広島市】
『水の都ひろしま構想について』

徳島市、広島市のかわまちづくり事業等による水辺のにぎわいの創出について視察を行いました。

徳島市では、人々が集う水と光のアート空間として、公園の護岸に浮桟橋が整備され1周約30分の周遊船が運行されていました。年間約6万人弱の利用者があるとのことでした。また、川にかかる橋と遊歩道には、LEDによるライトアップが施され、夜間を幻想的にライトアップされていました。そして、中心部への新たな移動手段として川の駅ネットワーク構想が作られており、水上交通を活用し市民の移動手段、通勤手段とならないかなど検討されていました。

広島市では、「水の都ひろしま」推進計画に基づき親水テラスでのコンサート、護岸を利用したオープンカフェの開業など賑わい作りに取り組まれ観光客や市民でにぎわっているとのことでした。

いずれの事例も、様々な組織の活躍がありこうした組織の力の重要性を感じました。

〈ひょうたん島周遊船乗り場（浮桟橋）【徳島市新町川】〉

まちづくり対策特別委員会

和歌山市リノベーションまちづくりについて

平成30年10月25日～26日
委員長　三島　　進

【和歌山県和歌山市】
『立地適正化計画について』
『市街化調整区域における開発基準について』
『宅地造成工事規制区域について』
『リノベーションまちづくりの推進について』
『都市計画マスタープランについて』

平成12年に都市計画法の一部改正により、宅地制度の廃止と同時に地域特性に応じた開発基準の設置が可能となりました。そこで和歌山市は近隣の線引き都市への人口流出を抑制するため市街化調整区域の開発基準の緩和を行いました。

その結果、市街化調整区域の人口増加にはつながりましたが、市街化区域の人口は減少、拡散し、調整区域の開発が進み、中心市街地において、空き店舗や空き家、駐車場などが増加し、空洞化が進行しました。

こうした課題を解決するため、和歌山市では、中心市街地の再編として様々な取り組みを行っています。その中で特筆すべき取り組みとして、リノベーションまちづくりがあります。中心市街地において増加している官民の遊休不動産ストックを活用し、リノベーションにより、エリアに新たな価値を付加し、補助金に頼らずに地域内での経済循環と起業、雇用を生み出す取り組みを推進しています。このような取り組みは、松江市においても参考とすべきと考えます。

〈和歌山市のまちづくりの取り組みについて視察〉

〈リノベーションスクール提案第１号の農園レストラン〉

追跡！ その後どうなった？ Vol.3

これまで議論してきた主要政策について、その後の動きや成果について取り上げます。

家庭用ごみ袋はなぜ値上げしなければならなかったのか？

平成30年2月議会において、一般廃棄物処理手数料（いわゆる燃やせるごみ袋代等）の値上げが提案され、環境行政の現状と課題についての議論を行いました。そこで今回は、一連の課題の解決に向けた取り組みについて、担当である山内環境保全部長にインタビューしました。

一般廃棄物処理手数料改正の主たる目的は？

今回の目的は、ごみ総排出量の削減とリサイクル率の向上にあります。そこで環境保全部としては、まず市民の皆様への説明をということで、松江市全域にわたって各自治会に対し説明会の実施やパンフレットの配布などを行いました。

こうした説明会を通じて痛感したのは、エコクリーン（新ごみ処理施設）稼働当時の説明不足により、残念なことに「エコクリーンはなんでも燃やせるからごみを分別しなくてもいい」といった誤った情報が市民に伝わってしまっていることでした。そこで、ごみの出し方や分別の仕方など、もう一度意識を変え理解を深めていただくために、丁寧で分かりやすい説明に努めたところです。

〈熱い思いを語る山内環境保全部長〉

市民の皆さんに一番お伝えしたいことは？

それは、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の趣旨をよく理解してもらい、毎日の生活の中で4Rが自然とできるようなライフスタイルを心がけていただきたいということです。そのためにも、一層市民に寄り添い、積極的に情報発信や啓発活動に努めていきたいと思っています。

また、「環境主都まつえ」の実現は、市民と行政の共創があってこそだと思っています。そこで、市民に身近なごみ出し日程表の様式についても、議会でもご意見をいただいたことを受け、様々な観点から再検討した結果、子どもから高齢者まで誰もが正しく分別してごみ出しがしやすいよう、平成31年度から元のカレンダー形式に変えることにしました。

ごみ処理経費削減に向けた行政の取り組みは？

今回の一般廃棄物処理手数料の改正による効果については今後の検証が必要ですが、数値的には家庭ごみ排出量減少の兆しが見えてきています。また、ごみ処理経費の削減についても徹底した取り組みが必要です。7年後には満杯になる見込みの最終処分場をはじめとする、ごみ処理施設の今後のあり方についても検討するとともに、ごみ処理経費の約7割を占める委託費や施設管理経費についても見直し、経費削減に努めます。

今後の一般廃棄物処理手数料のあり方については、この5年間の取り組みを検証した上で検討していくこととしています。

インタビューを終えて…

循環型社会を構築し、きれいなまち松江を次世代に引き継ぐためには、一定の負担はやむを得ないとご理解いただいている市民の皆さんのためにも、次回一般廃棄物処理手数料の改定にあたっては、市民生活に及ぼす影響も小さくないことから、議会としてもしっかり検証を行った上でその必要性を議論していかなければなりません。

総務大臣感謝状贈呈

このたび、地方議会の議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められ、比良幸男議員に総務大臣から感謝状が贈呈されました。

10月26日に東京の麹町会館において、贈呈式が行われ、本年度は187名、うち市議会議員は116名が感謝状を贈呈されました。

編集後記

本誌が皆さまのお手元に届くころ、春の足音が聞こえ始めているでしょうか。私が「議会だより」の編集に携わり、もうすぐ2年が経ちます。今回初めてインタビュー記事を担当し、改めて聴くこと伝えることの難しさを痛感致しました。市民の皆さまに議会活動がもっと伝わる紙面になるよう、議員一同試行錯誤しながら取り組んでおります。女性の感性を生かしながら楽しんでいただける紙面づくりを目指して頑張って参りますので、今後ともよろしくお願いいたします。

議会広報等委員会委員　出川桃子

「議会だより」への皆さんのご意見をお寄せください

いろいろなご意見をいただいており、ありがとうございます。ご意見については、委員会の場で検討させていただいております。

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等委員会（松江市議会事務局）
電　　話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス
giji@city.matsue.lg.jp
ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/